

様式第1号（第2条関係）

（表）

社会福祉法人設立認可申請書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

申 請 者 住 所

（設立者又は設立代表者） 氏 名

印

社会福祉法人の設立について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

ふりがな 法人の名称			
主たる事務所の所在地			
設 立 の 趣 意			
事業の 種類	社会福祉	第一種	
	事業	第二種	
	公益事業		
	収益事業		

(裏)

資産	純資産 ⑤-⑥	内 訳							
		社会福祉事業用財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤財産計 ①+②+③ +④	⑥負債		
		①基本財産	②その他財産						
円	円	円	円	円	円	円			
役員 等 と な る べ き 者	理事 監事 評議員 の別※	氏名	親族等の 特殊関係 者の有無	役員の資格等（該当に○）				他の社会福祉法人 の理事長への就任 状況	
				事業経 営識見	地域福 祉関係	管理 者	事業 識見	財務管 理識見	有 ・ 無

※ 理事のうち、理事長予定者については、○を付けること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第2条第2項各号に掲げる書類を添付すること。
- 4 記名押印に代えて署名することができる。

様式第2号（第2条関係）

社会福祉法人財産移転完了報告書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地
ふりがな
報告者 名 称
理事長の氏名 ⑩

社会福祉法人の設立に伴う財産の移転が完了したので、社会福祉法施行規則第2条第4項の規定により、次のとおり報告します。

法人設立の認可年月日		
法人設立の登記年月日		
法人所有財産	財産の区分	移転完了年月日
備 考		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた報告書を作成すること。
- 3 記名押印に代えて署名することができる。

様式第3号（第3条関係）

社会福祉法人定款変更認可申請書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地
ふりがな
申請者 名 称
理事長の氏名 ⑩

社会福祉法人の定款の変更について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

定 款 変 更 の 内 容 及 び 理 由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第3条第1項各号に掲げる書類を添付するとともに、当該定款変更の内容に応じ、同条第2項又は第3項に規定する書類を添付すること。
- 4 記名押印に代えて署名することができる。

様式第4号（第4条関係）

社会福祉法人定款変更届出書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地
ふりがな
届出者 名 称
理事長の氏名 ⑩

社会福祉法人の定款を変更したので、社会福祉法第45条の36第4項の規定により、次のとおり届け出ます。

定款変更の内容及び理由	内 容		理 由
	変 更 前 の 条 文	変 更 後 の 条 文	

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。
また、変更前の条文と変更後の条文を対比表とすることが困難な場合には、対比表の形式によらないことも差し支えないこと。
- 3 記名押印に代えて署名することができる。

様式第5号（第5条関係）

社会福祉法人解散認可（認定）申請書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地

ふりがな

申請者 名 称

理事長の氏名

印

社会福祉法人の解散について認可（認定）を受けたいので、次のとおり申請します。

解散する理由							
資 産	純資産 ⑤-⑥	内 訳					
		社会福祉事業用財産		③公益事業用財産	④収益事業用財産	⑤財産計 ①+②+③+④	⑥負債
	①基本財産	②その他財産	円				
円	円	円	円	円	円	円	
残余財産の処分方法							

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 この申請書には、社会福祉法施行規則第5条第1項各号に掲げる書類を添付すること。
- 3 記名押印に代えて署名することができる。

様式第6号（第6条関係）

社会福祉法人解散届出書

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

住 所

届出者(清算人)

氏 名

ⓐ

社会福祉法人を解散したので、社会福祉法第46条第3項の規定により、次のとおり届け出ます。

解散した法人	主たる事業所の所在地	
	ふりがな 名 称	
	理事長の氏名	
解散した理由		
残余財産の処分方法		

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた届出書を作成すること。
- 3 記名押印に代えて署名することができる。

様式第7号（第7条関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（吸収合併用）

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地
 ふりがな
 名 称
 理事長の氏名 ⑩
 申請者
 主たる事務所の所在地
 ふりがな
 名 称
 理事長の氏名 ⑩

社会福祉法人の合併について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

合併する理由		
ふりがなる 合併により消滅する 法人の名称		
合併 後 存 続 す る 法 人	主たる事務所の所在地	
	ふりがな 法人の名称	
	事業 の 種 類	社会福祉 第一種
		事業 第二種
	公益事業	
	収益事業	

(裏)

資 産	純資産 ⑤-⑥	内 訳										
		社会福祉事業用財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤財産計 ①+②+③ +④	⑥負債					
		①基本財産	②その他財産									
円	円	円	円	円	円	円						
合 併 後 存 続 す る 法 人	役員等	理事 監事 評議 員の 別※	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人 の理事長への就任 状況		
					事業経 営識見	地域福 祉関係	管理者	事業 識見	財務管 理識見	有 無	法 人 名	
		引き 続き 役員 等と なる 者										
	新 た に 役 員 等 と なる 者											

※ 理事のうち、理事長については、○を付けること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類を添付すること。
- 4 記名押印に代えて署名することができる。

様式第8号（第7条関係）

（表）

社会福祉法人合併認可申請書（新設合併用）

年 月 日

熊谷市長 氏 名 宛

主たる事務所の所在地
 ふりがな
 名 称
 理事長の氏名 ⑩
 設立事務共同執行者
 住 所
 氏 名 ⑩
 申請者
 主たる事務所の所在地
 ふりがな
 名 称
 理事長の氏名 ⑩
 設立事務共同執行者
 住 所
 氏 名 ⑩

社会福祉法人の合併について認可を受けたいので、次のとおり申請します。

合併する理由				
合併により設立する法人類	主たる事務所の所在地			
	法人の名称			
	事業種別	社会福祉事業	第一種	
			第二種	
	公益事業			
収益事業				

(裏)

資 産	純資産 ⑤-⑥	内 訳								
		社会福祉事業用財産		③公益事業 用財産	④収益事業 用財産	⑤財産計 ①+②+③ +④	⑥負債			
		①基本財産	②その他財産							
円	円	円	円	円	円	円				
合 併 後 存 続 す る 法 人	理事 監事 評議 員の 別※	氏 名	親族等 の特殊 関係者 の有無	役員等の資格等 (該当に○)					他の社会福祉法人 の理事長への就任 状況	
				事業経 営識見	地域福 祉関係	管理者	事業 識見	財務管 理識見	有 無	法 人 名

※ 理事のうち、理事長については、○を付けること。

(注意)

- 1 用紙の大きさは、日本産業規格A列4番とすること。
- 2 記載事項が多いため、この様式によることができないときは、適宜用紙（大きさは、日本産業規格A列4番とする。）の枚数を増加し、この様式に準じた申請書を作成すること。
- 3 この申請書には、社会福祉法施行規則第6条第1項各号に掲げる書類を添付すること。
- 4 記名押印に代えて署名することができる。